

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 友総

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目21番1号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 野村 友総

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	609,780	469,789	2,332,279
経常損失() (千円)	77,470	101,921	145,964
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	51,177	102,714	80,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,177	102,714	80,477
純資産額 (千円)	1,078,671	960,113	1,062,547
総資産額 (千円)	2,376,125	1,996,963	2,203,212
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	7.76	15.44	12.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	48.0	48.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期第1四半期連結累計期間及び第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、2014年以降二桁成長が継続、今期も同様のペースで拡大しております（注1）。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、出荷台数は回復傾向にあります（注2）。一方で市場環境は、端末販売店など他社店舗におけるスマートフォンアクセサリ販売が拡大しており、競争激化の傾向は継続しております。

このような環境の中、当社グループは「You are my friend.」の経営理念のもと、ユーザーとのより密な関係構築によるAppBankブランドの価値向上に努めてまいりました。メディア事業、ストア事業とも3月の業績は回復の兆しは見られたものの、全体としては低調な業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高469,789千円（前年同期比23.0%減）、営業損失100,704千円（前年同期は営業損失49,727千円）、経常損失101,921千円（前年同期は経常損失77,470千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,714千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失51,177千円）となりました。

（注1）出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2017年2月確報版）

（注2）出所：一般社団法人電子情報技術産業協会統計資料

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

（メディア事業）

「AppBank.net」、「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」といった当社主要サイトは、当第1四半期連結累計期間におきましては、約3億7,500万ページビュー、アプリダウンロード数は約44万となっております。また、3月16日にはスマートフォンゲームアプリ「麻雀ツモツモ」をリリース、1カ月弱で3万7千超のダウンロードがありました。漫画プロジェクトではコンテンツを充実させる傍ら、連載漫画と他社ゲームアプリとのコラボイベントを実施いたしました。

動画配信の分野では引き続き「YouTube」、「niconico」に「マイクラフト」や「モンスターストライク」、「パズドラやろうぜ！」などのコンテンツを提供しております。また、昨年12月に開設した女性向けゴルフメディア「ringolf」は、「YouTube」チャンネルの視聴回数も順調に増加し、ご好評を博しております。

イベントでは、前年の地震により実施を見合わせていた「AppBank JAPANツアー in 熊本」を4月1日にチャリティイベントとして開催し、多くの皆さまにお楽しみいただきました。

営業面では、純広告収入は前期実績を上回りましたが、広告プラットフォーム事業につきましては、3月に新たな動画広告配信アドネットワーク「AppBank Video Network」の提供開始など収益拡大の施策は実施したものの、成果が顕在化するまでには至らず、セグメント合計では減収となりました。また、アプリ開発費用が増加したこと等により、減益の幅は拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は210,732千円（前年同期比11.2%減）、セグメント損失は76,294千円（前年同期はセグメント損失27,330千円）となりました。

(ストア事業)

スマートフォンアクセサリ販売における市場環境は、競争激化の状況が継続しております。競合店舗に対する独自性・優位性を確保するため、当社メディアとの連動強化及びプライベート商品・コラボレーション商品の拡充、スマホユーザーのライフスタイルをより豊かにする商品とサービスの提供に努めました。

店舗事業では、3月11日より期間限定で「Sma-cle メガネスーパー高田馬場本店」「Sma-cle メガネスーパー本厚木東口店」を「メガネスーパー」にインショップ展開いたしました。総務省認定iPhone修理店である「Sma-cle」は、スマートフォン長期保有化に対応するため、モバイル保険とともにモノだけではなくサービスの提供を行う新領域と位置付けております。当第1四半期末時点の当該サービス提供店舗数は、期間限定のものを含め6店舗となります。なお、「AppBank Store」常設店舗数は、3月下旬にリニューアル工事を実施した八重洲店を含め13店舗となっております。

Eコマースサイト運営では、3月にWEB会員35万人突破を記念したキャンペーンやメールマガジン配信などを通じてリピーターの需要喚起を図りました。

一方営業面では、企画・セール施策を実施しましたが、市場環境が飽和状況にあるなかで購買増に結び付けるには至らず、実店舗及びEコマースサイトともに減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は267,201千円（前年同期比30.8%減）、セグメント損失は28,130千円（前年同期はセグメント損失27,316千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は1,996,963千円となり、前連結会計年度末に比べ206,248千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が200,249千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間末における負債は1,036,850千円となり、前連結会計年度末に比べ103,814千円減少いたしました。これは主に、「1年内返済予定の長期借入金」が35,546千円減少、「長期借入金」が60,324千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末における純資産は960,113千円となり、前連結会計年度末に比べ102,434千円減少いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純損失」を102,714千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,798,000	6,798,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	6,798,000	6,798,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	6,798,000	-	99,850	-	99,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,649,800	66,498	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,798,000		
総株主の議決権		66,498	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目21番1号	146,600		146,600	2.16
計		146,600		146,600	2.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,745	1,264,496
売掛金	218,127	186,082
商品	79,225	92,717
原材料及び貯蔵品	2,355	4,692
未収還付法人税等	134,497	134,530
その他	58,960	16,388
流動資産合計	1,957,911	1,698,907
固定資産		
有形固定資産	65,300	62,208
無形固定資産	3,054	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	80,112	130,224
長期未収入金	148,691	148,691
その他	96,832	96,628
貸倒引当金	148,691	148,691
投資その他の資産合計	176,945	226,853
固定資産合計	245,300	298,056
資産合計	2,203,212	1,996,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,711	134,908
1年内返済予定の長期借入金	301,910	266,364
未払法人税等	1,489	1,432
その他	155,381	136,219
流動負債合計	582,492	538,924
固定負債		
長期借入金	528,951	468,627
資産除去債務	29,221	29,299
固定負債合計	558,172	497,926
負債合計	1,140,664	1,036,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,850	99,850
資本剰余金	300,576	300,829
利益剰余金	666,230	563,516
自己株式	5,753	5,706
株主資本合計	1,060,903	958,489
新株予約権	1,643	1,623
純資産合計	1,062,547	960,113
負債純資産合計	2,203,212	1,996,963

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	609,780	469,789
売上原価	399,815	318,191
売上総利益	209,965	151,597
販売費及び一般管理費合計	259,692	252,301
営業損失()	49,727	100,704
営業外収益		
受取利息	154	213
為替差益	819	85
役員報酬返納額	1,110	-
還付加算金	-	312
雑収入	530	107
営業外収益合計	2,613	719
営業外費用		
支払利息	2,573	1,932
過年度決算訂正関連費用	27,528	-
雑損失	255	3
営業外費用合計	30,357	1,935
経常損失()	77,470	101,921
特別利益		
新株予約権戻入益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
減損損失	19,179	-
特別損失合計	19,179	-
税金等調整前四半期純損失()	96,650	101,901
法人税、住民税及び事業税	854	702
法人税等調整額	46,327	110
法人税等合計	45,472	812
四半期純損失()	51,177	102,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,177	102,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	51,177	102,714
四半期包括利益	51,177	102,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,177	102,714
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	6,464千円	4,897千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	230,778	379,001	609,780	-	609,780
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,463	6,852	13,315	13,315	-
計	237,242	385,853	623,096	13,315	609,780
セグメント損失()	27,330	27,316	54,647	4,920	49,727

(注) 1. セグメント損失()の調整額4,920千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ストア事業」において、移転に伴い閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,179千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	209,617	260,171	469,789	-	469,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,114	7,030	8,145	8,145	-
計	210,732	267,201	477,934	8,145	469,789
セグメント損失()	76,294	28,130	104,424	3,720	100,704

(注) 1. セグメント損失()の調整額3,720千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.76	15.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,177	102,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,177	102,714
普通株式の期中平均株式数(株)	6,598,000	6,652,263

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

AppBank株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。